

## 資料 3

## II. 門真市のものづくり産業のなりたち

## 1. 門真市ものづくり産業集積の歴史

かつて農村地帯であった現在の門真市域では、古くより養蚕、製糸、製茶、糸紡ぎ、木綿織、麦藁細工等が農家の兼業として営まれていました。特に明治末期、農閑期を利用した農村家内工業の形態をとって、メリヤス業が主要な工業に発展しました。メリヤスとは、「ニット」の古い呼び名で、メリヤス編み（平編み・天竺編み）で編んだ生地であり、伸縮性に優れ、靴下や下着類などに利用され、当時我が国の重要輸出品でした。

昭和期に入り「東洋のマンチェスター」とも呼ばれたように、大阪市内において工業の集積が急速に進みました。一方で、公害問題の惹起や工場等の拡張等を理由とした、よりゆとりのある郊外への工場移転の動きが活発化してきました。明治期より京阪電気鉄道が開通、大規模発電所も存在していた現在の門真市域は、地価も比較的安価なであったこともあいまって、それらの移転候補地の一つとなりました。

そのような中、昭和8年、地元による誘致活動もあり、松下電器製作所（現：パナソニック）が、大阪市内より本社・工場を門真に移転、ラジオや電池を製造する一大工場が形成されたことは、本市のものづくり産業にとっての大きなターニングポイントとなり、その後も工場は順次拡張されていきました。さらに、天辻鋼球製作所などの有力企業も続いて、誘致活動により本市に移転しました。門真は、当時の工場誘致の先駆者であったといえます。

本市全域にわたり、本格的な工業集積が見られるようになったのは、戦後の高度成長期に入ってからです。まず、市の北西部、松下電器の周辺に電機関係の下請け工場が増加し始め、続いて、農村地帯の面影を残していた南部地域にも電器具部品・各種小型機械、段ボールなどの小規模工場が進出し始めました。市内外の大手メーカーの急成長を支える形で、部品等を製造する中小企業群が集積、その技術力を向上させてきたと考えられます。さらに、市内製造業での業務に従事した従業員が本市内でスピノフするなどによって事業所が急激に増加していきました。

もちろん本市域だけでなく、周辺市においても工業集積が進み、例えば門真市、守口市、大東市、大阪市鶴見区、城東区は一連の機械金属関連工業の集積地であると考えられ、切削、表面処理、プレスなどの事業所が多く、短納期対応を行う企業割合が高いことが特徴とされています。

上記のような市内における工業生産の拡大は、労働需要の急増をもたらし、市人口、消費が著しく増加、商業、サービス業なども活況を呈しました。

順調な成長を見せていた本市製造業は、1970年代前半のニクソンショック、オイルショック以降、緩やかな減少局面に転じ、昭和60（1985）年のプラザ合意による円高に起因して、製造業生産機能の海外移転と、それともなう国内生産の縮小が進み、バブル期である平成2（1990）年には、事業所数におけるピーク（1,300）を迎えたものの、1990年代前半のバブル崩壊以降、従業者数ともに大きな減少に転じることとなりました。平成12（2000）年前後から横ばいで推移するものの、平成20（2008）年のリーマンショックを契機とした世界同時不況による製造業再編の影響を受け、引き続き減少傾向に転じ、令和3（2021）年度には、ピーク時の約半数となる677の製造事業所が立地するに至っています。一方で、製造業従業者数については減少傾向から、近年、増加に転じています。

上記のように、本市の中小製造業は、大手メーカーの市内生産機能の縮小に対し、大都市圏内に立地しているという特性を生かして柔軟な対応をとってきました。すなわち、家電、電子部品等で培われた技術力と外注先ネットワークなどを用いて、より広域的な機械工業の生産を支える基盤産業としての役割を担う産業集積へと変化してきたと考えられます。

## 【門真市のものづくりのできごと】

- 明治 43 年 4 月 京阪電気鉄道（天満橋―五条）開業、門真駅・古川橋駅開業
- 明治 44 年 10 月 京阪電気鉄道が、沿線に電灯電力の供給を開始
- 大正 10 年頃 現在の桑才・ひえ島・三ツ島には「ミシン屋」と呼ばれる縫加工場が多数集積。主に肌着、ハンカチ、子ども服などのミシン加工を行う。
- 大正 11 年 7 月 大同電力大阪変電所（現：関西電力送配電 古川橋変電所）建設。  
経済成長による電力のひっ迫のため、京阪地方への電力供給を目的とし、遠くは岐阜県木曽川水系の水力発電で得た電力を受電。
- 大正後期 綿織物と撚糸、メリヤス生産が本市の主要工業。（大正 12 年の大阪府の調査では、撚糸業、織物業、メリヤス生地編立、ミシン裁縫業、製縄・紐業の 21 工場が立地 従業者は 305 人）ただし大半が農村地帯。
- （年：事業所数 昭和 4 年：18、昭和 8 年：28、昭和 11 年：30、昭和 14 年：39）
- 昭和 8 年 9 月 松下電器製作所（現：パナソニック）が現在の大字門真に本社・工場を移転。ラジオ、ランプ・乾電池、配線器具・合成樹脂・電熱器を製造。店員養成所も設置。
- 昭和 12 年 9 月 松下電器産業（現：パナソニック）が現在の松葉町に電動機工場新設。
- 昭和 14 年 6 月 天辻鋼鋼球製作所が現在のの上野口町に本社・工場を移転
- 昭和 15 年 井澤銃砲製造所（後の大日本銃砲製造所）が現在の常称寺町に本社・工場を移転。
- 昭和 26、27 年 朝鮮戦争の特需により、市内に相当数の小工場が設立されるも、特需が終わり、たちまち消滅（記録も極めて乏しい）
- 昭和 31 年頃 松下電器産業工場周辺に、電機関係の下請け工場が増加し始める
- 昭和 32 年 建設機械・農業機械メーカーの東洋社（現：日立建機ティエラ）が現在の常称寺町に本社・工場を移転（同社の農業機械は「日の本」ブランドで展開。）
- 昭和 34 年 柳澤製作所（日本初のガス自動炊飯器を開発）が現在の柳町に新工場を完成
- 昭和 35 から 38 年にかけて、製造業事業所数が 109 から 329 に急増
- 昭和 36 年 工場誘致促進のための町税減免に関する特別措置条例 制定
- 昭和 37 年頃 門真市南部地域に電器具部品・各種小型機械、段ボールなどの小工場が進出し始める
- 昭和 38 年 8 月 門真市制施行
- 昭和 38 年 松下電器産業変圧器事業部・厨房器事業部工場が現在の松生町に完成（現：ららぽーと門真、コストコ等）
- 昭和 38 年 タイガー魔法瓶の総合工場が現在の速見町に完成
- 昭和 39 年 松下幸之助氏 門真市名誉市民第一号
- 昭和 40 年 人口増加率が全国一の 178.2%を記録する（昭和 35 年→40 年）
- 昭和 45 年 製造業従事者数 過去最高 32,355 人  
近畿自動車道 吹田 IC～門真 IC 開通  
守口門真商工会議所発足
- 昭和 46 年 門真市総合基本計画策定（柱の一つとして「産業構造の高度化と中小企業の近代化」掲げる）

昭和 48 年	松下電器産業 国産カラーテレビ「パナカラー」を発売
昭和 49 年	東和薬品が現在の新橋町に本社を移転
昭和 56 年	タイガー魔法瓶が電気ポット第 1 号「わきたて」を発売
平成 2 年	製造業事業所数 過去最高 1,300 箇所 製造品出荷額 過去最高 9,261 億円
平成 9 年	現 OsakaMetro 長堀鶴見緑地線 門真南駅～鶴見緑地駅 開業 大阪モノレール 門真市駅～南茨木駅 開業
平成 11 年	海洋堂フィギュアの食玩ブーム起こる。「にほんの動物シリーズ」発売開始。
平成 16 年	東和薬品が水なしでも飲める口腔内崩壊錠で、適度な硬度と速やかな崩壊性を両立した「RACTAB 技術」を開発
平成 24 年	門真市中小企業サポートセンター開設 門真市ものづくり企業ネットワーク発足
平成 30 年	タイガー魔法瓶と JAXA が共同開発し、「こうのとり」7 号機搭載の小型回収カプセルに採用された真空二重断熱容器が地球に帰還

(資料) 門真市「門真市史」、門真市「カドマイスター企業 2019～かどまのものづくり 54 社～」  
大阪府「大阪府内機械金属関連工業集積に関する調査」  
町田光弘「大都市圏産業集積の軌跡と展望―門真市工業を事例に―」

## 2. 門真市のものづくり産業をとりまく環境と現況

### (1) 地勢

#### 1) 地理的条件

本市は、大阪平野の北東部、淀川の左岸流域に跨る「北河内地域」の一角を占め、市の南西部は大阪市と隣接しています。面積は 12.30 km<sup>2</sup>、広ぼうは概ね東西 4.9 km、南北 4.3 km であり、地勢も平坦であることから、市内間の徒歩・自転車等による移動が容易となっています。本市がめざす“職住近接”のポテンシャルがあると言えます。

図表 II-1 門真市の地勢



#### 2) インフラの整備状況

市内には京阪電気鉄道本線、大阪モノレール本線及び OsakaMetro 長堀鶴見緑地線が乗り入れ、特に大阪、京都の各都心部や大阪国際空港へのアクセスが良好となっています。

また、第二京阪道路や近畿自動車道、国道 163 号、大阪中央環状線などの広域幹線道路が市内を通り、自動車等を利用した利便性も高くなっています。

さらに、近い将来モノレールの南伸が予定されており、同じく産業が集積するエリアである大阪東部へのアクセスが飛躍的に向上すると考えられます。

### 門真市の産業立地におけるポテンシャル

<b>近い</b> ✓ 大阪市内から10km以内！	<b>便利</b> ✓ 大阪・京都の都心部や大阪国際空港へ1本！	<b>速い</b> ✓ 第二京阪道や近畿自動車道、大阪中央環状線など広域幹線道路の結節点！	<b>賑い</b> ✓ 豊富な周辺人口と広大な市場。労働者の確保に有利！
<b>平ら</b> ✓ 平坦で徒歩・自転車での移動が容易！	<b>集う</b> ✓ 門真市ものづくりネットワークなど活発な企業連携！	<b>進化</b> ✓ 今季、大型商業施設がオープン。市内で複数のプロジェクトが進行中！	<b>支え</b> ✓ 行政がものづくり産業の振興を中心に施策を展開。門真市中小企業サポートセンターがビジネスをバックアップ！



### 3) 製造業の立地・集積状況

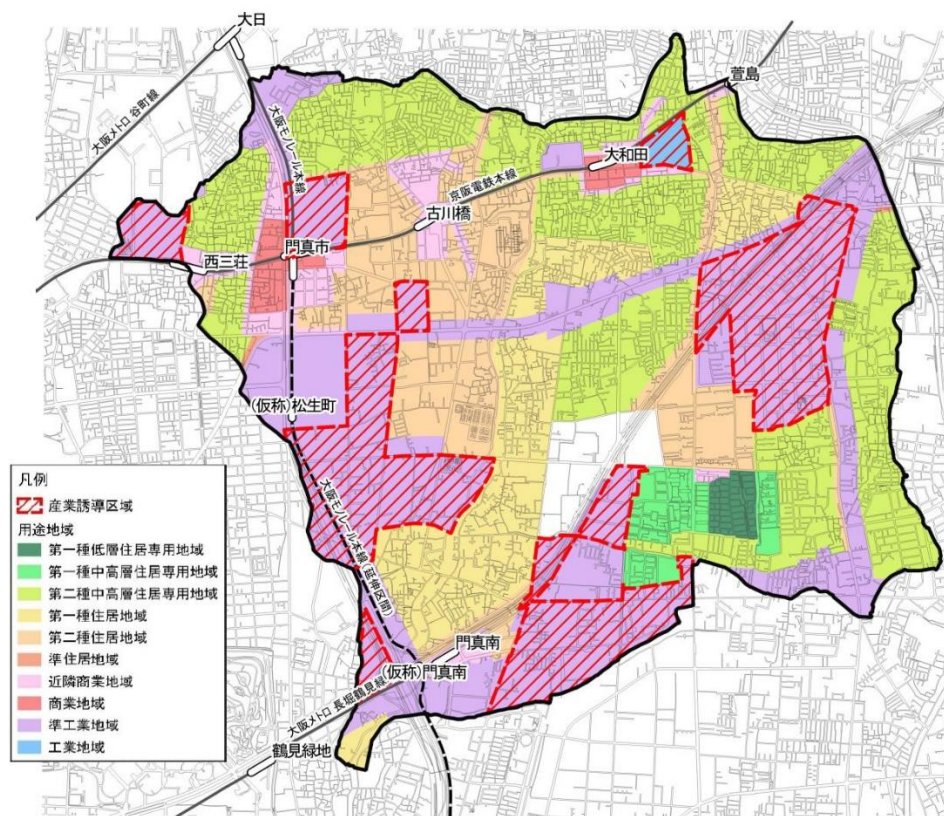
#### 【市内】

本市域はコンパクトであるものの、677 の製造事業所が立地しています。国道 163 号線より南の地域を中心にものづくり産業が集積していますが、大手メーカーの本社や事業所は同国道より北側、京阪本線沿いに立地する傾向にあります。特にものづくり産業が集積しているのは、桑才新町、四宮、三ツ島などを中心としたエリアが挙げられます。

本市の立地適正化計画では、現状の土地利用において過半数が工業系となっているエリアについて、産業誘導区域（市独自の区域）として設定し、既存の住宅とも良好な関係を維持した上で、市内の産業の維持・強化を目指しています。

また、北島西・北周辺地区土地区画整理事業における市有地活用方針では、第二京阪道路沿道のメリットを十分に活かし、北島東地区・北島東第 2 地区とも一体となり、広域の産業を牽引する拠点的作用を担うとともに、現在の市内産業の強化により、本市の特色である職住近接のまちづくりをリードするようなゾーンとして設定し、ものづくり企業の誘導を目指しています。

図表 II-2 門真市のものづくり産業の立地状況（産業誘導区域）



資料：門真市立地適正化計画

産業誘導区域を設定するエリア

- 工業地域
- 北島東地区・北島東第 2 地区（地区計画制度により産業を誘導している区域）
- 準工業地域のうち工業系の土地利用が過半数を占める町丁目（幹線道路から一定幅員を帯状に設定している区間は除く。）

- 今後、市内の産業振興の面から産業立地を促進すべきエリアに対しては産業誘導区域に順次追加していく等、区域の見直しを柔軟に検討。
- また、今後、地域の事業者や周辺住民の意向を踏まえながら、必要に応じて順次居住誘導区域から除外することも含め検討。

図表 II-3 門真市南東地域まちづくり基本構想のゾーニングを基にした土地利用計画（案）



(資料)門真市北島西・北周辺地区土地区画整理事業における市有地活用方針

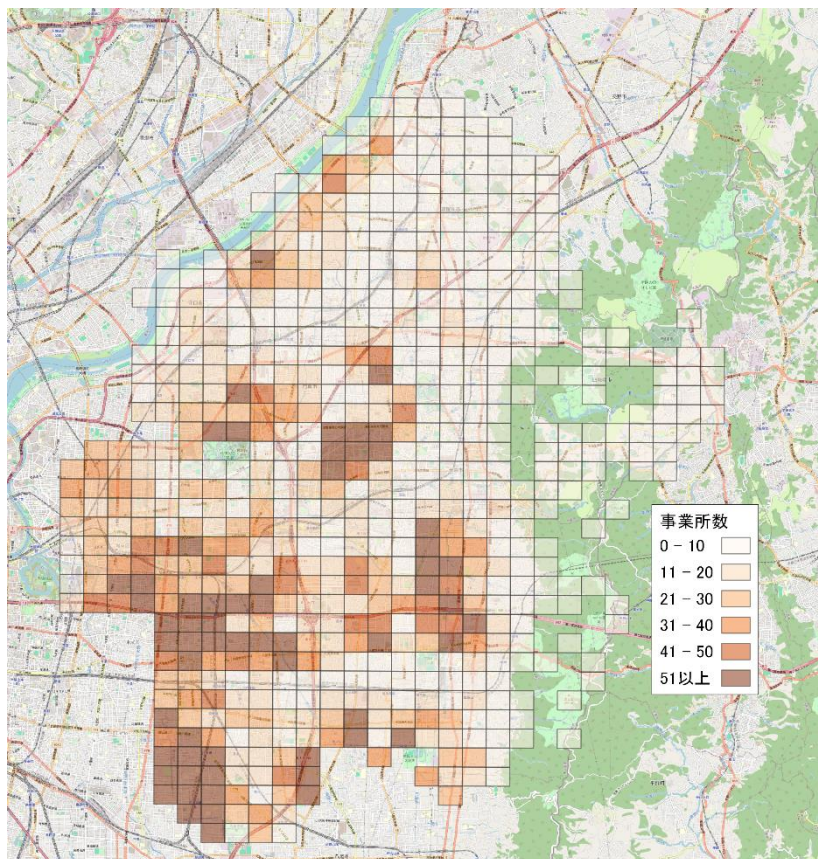


## 【広域】

ものづくり産業の集積は、本市域内のみで完結することではなく、近隣市にわたり連続して形成されています。例えば、本市製造業のうち、多くを占める機械金属関連業種について見た場合、大阪府内には大阪東部、大阪北東部、大阪北部の3つの集積地域があるとされています。本市は守口市、大東市、大阪市鶴見区・城東区を中心とした「大阪北東部」の集積地域に属しています。大阪北東部エリアの特徴として、大手家電メーカーが立地したことから、家電部品や電子部品などの製造企業や、その外注先となる切削、表面処理、プレスなどの加工業者が多く、短納期対応をしている企業割合が高いことが特徴です。（大阪府立産業開発研究所「大阪府内機械金属関連工業集積に関する調査」）

門真市ものづくり産業振興計画策定に向けたアンケート調査結果においても、市内事業者の主な顧客、外注・生産分業先の所在地において、大阪市、東大阪市、大東市、守口市等の割合が高く、集積地域内外に相互に関連する取引構造があると言えます。

図表 II-4 門真市周辺のものづくり産業の立地状況（500mメッシュ）



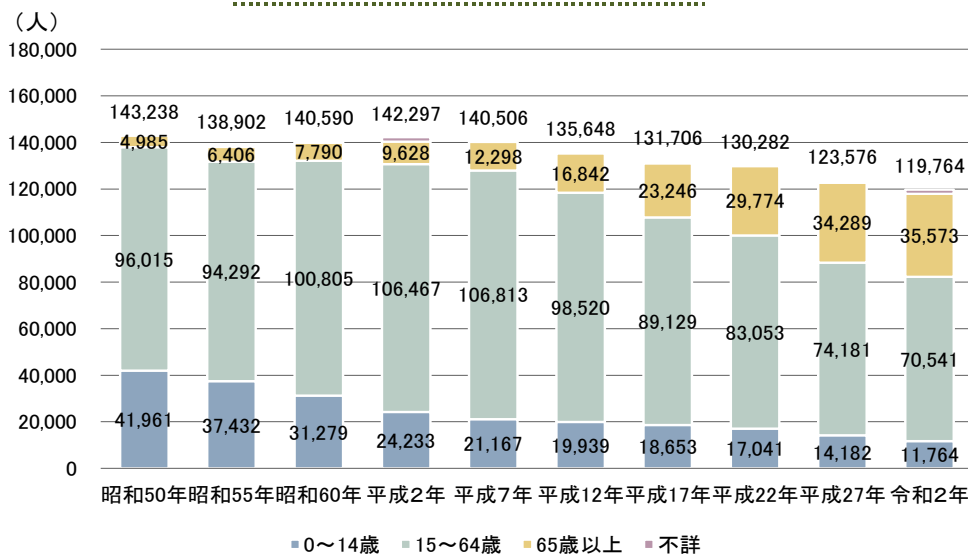
（資料）総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## (2) 人口

### ① 人口動態

本市の総人口は、昭和 30 年代から昭和 40 年代の高度経済成長期に大幅に増加し、昭和 35 (1960) から昭和 40 (1965) 年にかけて人口増加率が全国 1 位 (178.2%) となりました。しかし、昭和 50 (1975) 年の 143,238 人をピークとして、横ばい傾向となり、平成 2 年以降は減少に転じています。その後、令和 2 年の国勢調査によると、119,764 人となっています。また、年齢 3 区分人口の推移をみると、高齢人口 (65 歳以上人口) の増加と、年少人口 (0~14 歳人口) の減少が顕著となっています。

図表 II-5 年齢 3 区分別人口の推移



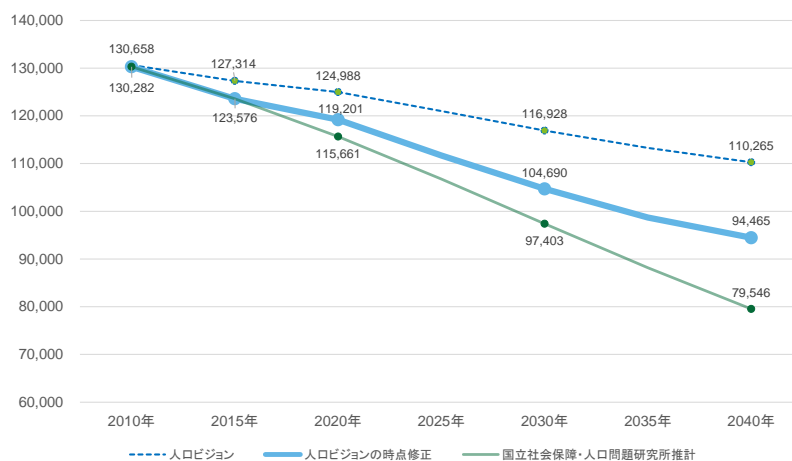
(資料) 総務省「国勢調査」

### ② 将来人口推計

本市の将来人口は、合計特殊出生率が令和 22 (2040) 年に人口置換水準である 2.07 に達し、人口移動が均衡すると仮定した場合、人口は 94,465 人となることが予測されています。

図表 II-6 将来人口推計

人口推計(2010年~2040年)



(資料) 「第6次門真市総合計画(令和2年3月策定)」



### (3) 産業構造

#### ① 事業所数・就業者数

本市の事業所数は平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年にかけて、6.1% (334 事業所) 減少しており、就業者数は 1.8% (1,170 人) 減少しています。製造業についてみると、事業所数は 8.8% (65 事業所) 減少していますが、就業者数は 11.4% (2,130 人) の増加となっています。

図表 II-7 事業所数・就業者数 (産業大分類別)

	事業所数(事業所)				従業者数(人)			
	2016年	2021年	増減数	増減率	2016年	2021年	増減数	増減率
総数	5,462	5,128	-334	-6.1	65,823	64,653	-1,170	-1.8
農業, 林業	3	5	2	66.7	36	60	24	66.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	412	468	56	13.6	2,934	3,380	446	15.2
製造業	742	677	-65	-8.8	18,709	20,839	2,130	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	2	50.0	24	44	20	83.3
情報通信業	24	29	5	20.8	1,720	1,130	-590	-34.3
運輸業, 郵便業	285	255	-30	-10.5	5,093	5,766	673	13.2
卸売業, 小売業	1,114	964	-150	-13.5	9,809	9,431	-378	-3.9
金融業, 保険業	70	58	-12	-17.1	833	644	-189	-22.7
不動産業, 物品賃貸業	411	467	56	13.6	1,441	1,565	124	8.6
学術研究, 専門・技術サービス業	87	101	14	16.1	4,321	2,343	-1,978	-45.8
宿泊業, 飲食サービス業	894	706	-188	-21.0	5,409	4,810	-599	-11.1
生活関連サービス業, 娯楽業	476	415	-61	-12.8	1,985	1,608	-377	-19.0
教育, 学習支援業	106	108	2	1.9	894	1,304	410	45.9
医療, 福祉	501	536	35	7.0	6,788	8,026	1,238	18.2
複合サービス業	19	19	0	0.0	387	335	-52	-13.4
サービス業	314	314	0	0.0	5,440	3,368	-2,072	-38.1

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

#### ② 付加価値額

付加価値額についてみると、平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年にかけて、2.7% (9,231 百万円) の減少となっています。一方で、製造業についてみると、1.0% (1,388 百万円) の増加となっています。

図表 II-8 付加価値額 (産業大分類別)

	付加価値額(百万円)		増減数 (百万円)	増減率 (%)
	2016	2021		
全産業	339,102	329,871	-9,231	-2.7
農林漁業	272	255	-17	-6.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
建設業	16,953	19,162	2,209	13.0
製造業	132,446	133,834	1,388	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	84	133	49	58.3
情報通信業	16,856	9,912	-6,944	-41.2
運輸業, 郵便業	20,317	23,161	2,844	14.0
卸売業, 小売業	40,088	46,502	6,414	16.0
金融業, 保険業	11,210	6,776	-4,434	-39.6
不動産業, 物品賃貸業	10,944	9,834	-1,110	-10.1
学術研究, 専門・技術サービス業	40,109	17,792	-22,317	-55.6
宿泊業, 飲食サービス業	1,269	6,210	4,941	389.4
生活関連サービス業, 娯楽業	5,679	2,869	-2,810	-49.5
教育, 学習支援業	3,267	3,695	428	13.1
医療, 福祉	25,241	30,284	5,043	20.0
複合サービス事業	1,483	1,871	388	26.2
サービス業	12,884	17,582	4,698	36.5

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

#### (4) 製造業の特徴

##### ① 事業所数・就業者数

産業中分類別に製造業の事業所数をみると、金属製品製造業や生産用機械器具製造業、化学工業などの事業所が多くなっており、本市の主要な産業となっていますが、その他の業種に関しても、満遍なく存在しており、様々な業種の製造業が集積していると言えます。（いわゆる「フルセット型」の産業構造）

また、平成 28（2016）年から令和 3（2021）年にかけての変化をみると、事業所数については、概ねどの分類においても、10 事業所程度の増減であり、大きな変化は見られません。一方で、従業者数については、特に、生産用機械器具製造業で 419.9%（4,014 人）の増加、家具・装備品製造業で 70.5%（3,357 人）の減少となっており、大きな変化が見られています。

図表 II-9 製造業の事業所数、就業者数

	事業所数(事業所)				従業者数(人)			
	2016年	2021年	増減数	増減率(%)	2016年	2021年	増減数	増減率(%)
製造業合計	742	677	-65	-8.8	18,709	20,839	2,130	11.4
食品製造業	17	14	-3	-17.6	403	507	104	25.8
飲料・たばこ・飼料製造業	3	-	-	-	25	-	-	-
繊維工業	45	32	-13	-28.9	260	195	-65	-25.0
木材・木製品製造業	9	7	-2	-22.2	23	122	99	430.4
家具・装備品製造業	30	35	5	16.7	4,765	1,408	-3,357	-70.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	45	39	-6	-13.3	886	761	-125	-14.1
印刷・同関連業	37	35	-2	-5.4	574	607	33	5.7
化学工業	12	12	0	0.0	879	815	-64	-7.3
石油製品・石炭製品製造業	4	5	1	25.0	16	46	30	187.5
プラスチック製品製造業	70	61	-9	-12.9	785	630	-155	-19.7
ゴム製品製造業	3	5	2	66.7	9	42	33	366.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	2	-3	-60.0	63	47	-16	-25.4
窯業・土石製品製造業	7	9	2	28.6	224	253	29	12.9
鉄鋼業	24	18	-6	-25.0	219	184	-35	-16.0
非鉄金属製造業	10	7	-3	-30.0	41	59	18	43.9
金属製品製造業	153	147	-6	-3.9	1,702	1,899	197	11.6
はん用機械器具製造業	46	47	1	2.2	2,242	3,973	1,731	77.2
生産用機械器具製造業	88	77	-11	-12.5	956	4,970	4,014	419.9
業務用機械器具製造業	17	17	0	0.0	265	137	-128	-48.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	14	-7	-33.3	543	260	-283	-52.1
電気機械器具製造業	49	46	-3	-6.1	1,773	1,742	-31	-1.7
情報通信機械器具製造業	3	5	2	66.7	1,642	1,892	250	15.2
輸送用機械器具製造業	14	12	-2	-14.3	168	100	-68	-40.5
その他の製造業	30	31	1	3.3	246	190	-56	-22.8

(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## ② 付加価値額・製造品等出荷額

産業中分類別に、平成 28（2016）年から令和 3（2021）年にかけての製造品出荷額、付加価値額の変化をみると、従業者数と同様に、生産用機械器具製造業で大きな伸びが見られる他、化学工業においても、大きな伸びが見られています。

図表 II-100 製造業の付加価値額・製造品等出荷額

	製造品出荷額等(万円)				粗付加価値額(万円)			
	2016年	2021年	増減数	増減率(%)	2016年	2021年	増減数	増減率(%)
製造業合計	36,315,942	68,217,534	31,901,592	87.8	14,722,512	31,909,736	17,187,224	116.7
食品製造業	473,422	475,289	1,867	0.4	253,403	185,893	-67,510	-26.6
繊維工業	195,744	204,565	8,821	4.5	88,770	104,487	15,717	17.7
木材・木製品製造業	X	477,881	-	-	X	105,375	-	-
家具・装備品製造業	4,652,741	5,033,547	380,806	8.2	965,107	1,014,825	49,718	5.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,474,795	2,614,565	139,770	5.6	669,695	739,679	69,984	10.5
印刷・同関連業	875,648	1,043,374	167,726	19.2	334,616	352,323	17,707	5.3
化学工業	583,712	2,583,031	1,999,319	342.5	266,676	1,451,895	1,185,219	444.4
石油製品・石炭製品製造業	X	221,104	-	-	X	80,051	-	-
プラスチック製品製造業	508,487	706,551	198,064	39.0	257,804	385,032	127,228	49.4
ゴム製品製造業	X	71,292	-	-	X	30,266	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	X	188,934	-	-	X	93,549	-	-
鉄鋼業	1,422,875	1,369,503	-53,372	-3.8	216,030	183,948	-32,082	-14.9
非鉄金属製造業	25,971	70,522	44,551	171.5	14,222	35,695	21,473	151.0
金属製品製造業	2,755,150	3,642,221	887,071	32.2	1,278,582	1,352,724	74,142	5.8
はん用機械器具製造業	1,900,743	2,019,059	118,316	6.2	979,652	976,114	-3,538	-0.4
生産用機械器具製造業	1,812,779	37,593,985	35,781,206	1,973.8	910,075	20,432,161	19,522,086	2,145.1
業務用機械器具製造業	190,215	114,158	-76,057	-40.0	102,989	53,885	-49,104	-47.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	474,112	985,920	511,808	108.0	172,920	545,886	372,966	215.7
電気機械器具製造業	6,977,437	4,764,545	-2,212,892	-31.7	2,565,002	1,729,953	-835,049	-32.6
情報通信機械器具製造業	X	X	-	-	X	X	-	-
輸送用機械器具製造業	297,663	92,301	-205,362	-69.0	109,827	49,788	-60,039	-54.7
その他の製造業	176,604	154,902	-21,702	-12.3	97,508	52,800	-44,708	-45.9

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注)従業者 4 人以上の事業所について集計したもの

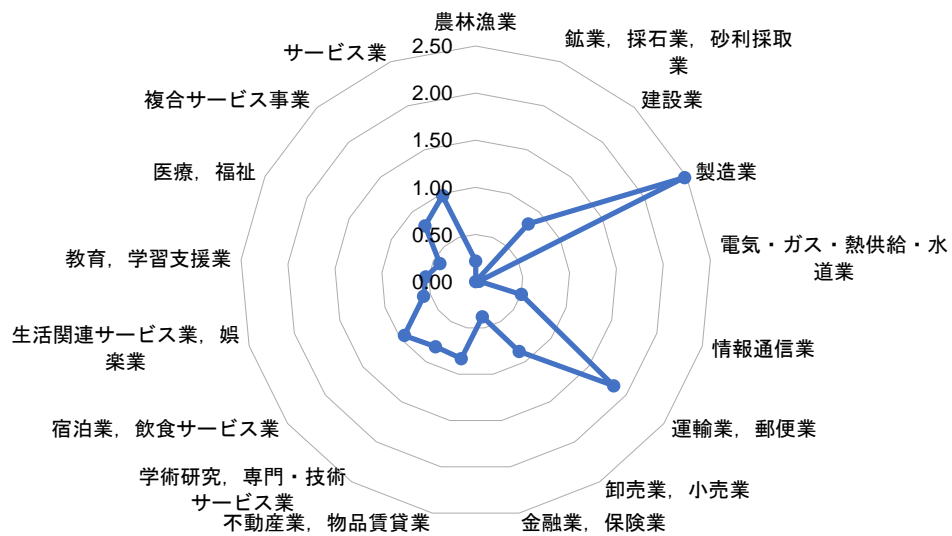
### ③ 製造業の特徴

市内産業の付加価値額をベースとした特化係数（本市の産業別の構成比を全国の産業別の構成比と比較することで、本市がどの産業に特化しているのかを示す指標）をみると、製造業では2.47となっていることから、全国と比べて、本市の製造業の値は非常に高く、本市の基盤産業と言えます。

また、生産用機械器具、電気機器、化学工業などをはじめとして、様々な業種の製造業が集積していることも特徴（大阪府内の特徴である、いわゆる「フルセット型」産業構造）の一つであり、市内には高い技術力を持ち、世界や国内でトップシェア企業、ニッチトップを誇る企業も存在しています。

一方で、近年製造業の就業者数は増加傾向ですが、製造業の事業所数は減少傾向となっており、事業所の集約化が進んでいるものとみられます。

図表 II-111 市内産業の特化係数（付加価値額ベース）



(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」



## (5) ものづくり産業振興の取組など

### ①ものづくり企業の取組み

#### 市内ものづくり企業の連携・交流促進（門真市ものづくり企業ネットワーク）

市内ものづくり企業及び関係機関が連携・交流し、企業の経営の安定と事業発展を図り、地域経済の活性化、振興に寄与することを目的とした、産官によるネットワークです。令和6（2024）年1月現在、門真市内の大手、中小ものづくり企業97社が参画しています。平成24（2012）年7月に発足しました。

「①市内企業同士の連携・交流促進を図る。②企業の魅力の強化を図る。③人材育成等により企業体制の強化を図る。」ことを活動方針として、企業間交流はもとより、部会活動の促進とビジネスにつながる活動を実施しています。

主な活動：会員大会（総会）（年1回）、定例会（月1回）、生産性1.5倍部会、人材確保・育成事業部会、ものづくり町内会の組織、地域の子どもへの貢献活動等

#### 近隣高校での「職業人講話」への協力（人材確保・育成事業部会）



### ②支援機関の取組み

#### 地域支援機関の連携・交流促進（もりかど産業支援機関ネットワーク）

門真市・守口市の地域の金融機関、支援機関、行政等が連携することで、効果的な企業サポートを実現するため、平成26年2月に設立しました。

「もりかど産業支援機関ネットワーク金融機関若手交流会」では、若手行員、職員で企業支援に必要な知識や施策活用イメージ等を共有することで、支援スキルの向上を図るとともに、交流を深め、日常の連携につなげています。

活動内容（令和6年度）：「今使える！これから使える！最新補助金説明会」

「カーボンニュートラルの基礎と企業支援への実践（ワークショップ）」

### ③門真市の取組み

#### 経営相談・支援体制（門真市中小企業サポートセンター）

専門的な知識を持ったコーディネーター（アドバイザー）が企業の抱える悩みや課題をスピーディーに解決し、個々の企業の経営強化につなげるための総合支援拠点を設置し、運営しています。

具体的には販路開拓・拡大、IT 導入・活用、人材確保・育成、生産性や品質の改善、事業承継、表彰・顕彰制度申請支援、補助金申請支援などの支援を実施しています。平成 24 年開設しました。

#### ものづくり技術、ブランドの発信（カドマイスター認定制度）

市内の卓越した技術等を有するものづくり中小企業を「カドマイスター」として認定、広く情報発信し、企業が躍進できるよう支援しています。製品のブランド力、卓越した技術力・技能、品質管理の意識、市場での占有率、人材確保・育成や社会貢献に対する取組を審査し、これまで 62 社のものづくり企業を認定（令和 6（2024）年 1 月現在）しています。平成 23 年より実施しています。

認定企業は、ロゴマークの使用や、市のものづくりの看板企業として PR するとともに、展示会への合同出展や市補助事業の補助率のアップなどのインセンティブを付与しています。

#### カドマイスター展示会合同出展（機械要素技術展 大阪）



#### マッチング・受注獲得（ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」）

市内のものづくり企業の事業内容や企業情報、動画による企業紹介を掲載するポータルサイトです。主要製品や取引先、加工可能な材料・加工範囲、認証・認定資格、主要設備等を紹介するとともに、中小企業サポートセンターと連携し、マッチングや引き合いに対応します。121 社を掲載しています。

（令和 5 年 11 月現在）

### ものづくりの魅力発信・産業観光（オープンファクトリー）

2025年の大阪関西万博を見据え、“町工場がサテライト会場”となることを目指し、八尾市、堺市、門真市等が連携してオープンファクトリーイベント（FactorISM—ファクトリズム—）を実施しています。2020年の開始以降「こうばはまちのエンターテイメント」を合言葉に、ものづくりの現場を一般開放し、人々の生活を支え、世界を魅了する町工場でもものづくりを体験、体感してもらいイベントです。2023年、これまで最多の市内企業11社が参加しました。

2023年からは、門真市独自の取組みとして、近隣の高校・高専の学生が、事前に企業の魅力や工場を取材、ポスターやリーフレットを作成しイベントを盛り上げています。ものづくり企業、学生、市が一体となって「門真のものづくり」の魅力発信しています。

将来的な人材獲得を視野に入れた企業のPRや地域への理解醸成、イベントを通じた社内人材育成やモチベーションアップ、参加企業同士の交流・連携、新たな観光コンテンツの創出などの効果が期待できます。

### ゾーニング（産業誘導区域の設定）

市内で産業地としての性格が強いエリアにおいて、土地利用を住宅系へ転用することに対して、民間事業者と協議等を行い、適切に操業環境と居住環境双方の共存を図る仕組みを構築するため、市独自の区域として「産業誘導区域」を設定しています。（土地利用において過半数が工業系となっているエリアを「産業誘導区域」として設定。）

さらに、産業誘導区域内の土地を購入、又は、工場等の新築又は購入したものづくり企業に対し、取得した資産に係る固定資産税額の3分の2にあたる額を3年間補助（最大800万円）する「産業誘導区域移転補助金」を2023年に創設しました。

### 産業用地の確保（工場立地法に基づく緑地率等の引き下げ）

市内に立地する特定工場（敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上）が、本市から移転を伴うことなく、老朽施設等の建替えや新規設備投資等をより柔軟に実施することができる環境を整備するため、緑地を含む環境施設等の設置要件を一定程度緩和する条例を令和4年7月に制定しています。これにより、緑地面積率を20%から最大5%まで緩和しています。

規制の緩和とあわせて、特定工場が市内の緑化活動（ボランティア活動や公園等の整備に対する寄付など）に協力するための指針を策定しました。

### 企業と地元求職者のマッチング（合同企業就職説明会・面接会）

企業の人材不足の解消及び求職者の就労促進のために、門真市、守口市、ハローワーク門真及び守口門真商工会議所と連携し、門真市・守口市に事業所がある企業による合同企業就職説明会・面接会を毎年実施しています。

### 企業の魅力向上・発信（「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ補助金）

中小ものづくり企業が、人材の確保や、多様な人材を定着・活躍できるようにするため、職場の労働環境整備や、魅力の向上・発信を支援する補助事業を2023年に創設しました。工場等のバリアフリー化、休憩室の整備、女性専用設備の整備やオープンファクトリーの実施などにかかる費用に対し、最大4分の3（最大50万円）を補助しています。

## 地域経済を牽引する取組（地域中核企業）に対する支援（地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定）

地域未来投資促進法に基づき、市町村及び都道府県が作成し国の同意を得た基本計画（地域の稼ぐ力を有する産業等、地域特性を位置づけ）に沿って、各事業者が実施しようとする「地域経済牽引事業」に関して「地域経済牽引事業計画」を策定、認定を受けることにより国等から各種支援を受けることができるものです。

地域経済牽引事業に対する国の支援措置には「税制支援」、「金融支援」、「補助金による支援」などがあります。

### 【門真市基本計画のポイント】

本市には、優れた製品・技術力を持つものづくり企業が多数集積しておりまた、第4次産業革命分野、医療・ヘルスケア分野に資する産業集積を有する特徴がある。市内製造業の産業集積の維持並びに製造業等のより成長性の高い分野への参入や、高い付加価値を生み出す地域経済牽引事業を創出するため、製造事業者等による生産性向上や成長分野への参入のための投資等の取組みを促進する。また質の高い雇用を創出し、同産業がもつ地域経済への波及効果を通じて、他産業も含めた雇用、所得、消費を拡大し、経済成長の好循環が実現する状況をめざす。

## ものづくり企業や支援機関等のニーズ集約と施策等推進体制（門真市ものづくり産業振興懇話会）

市内企業、学識経験者、支援機関、関係行政の代表者が集まり、ニーズの集約や今後の施策の方向性などについて検討するため、市からの諮問に対し答申を行う本市の附属機関として、「門真市ものづくり産業振興懇話会」を令和5年度より設置しています。